

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
都心未来創造部	SMIプロジェクト推進担当	SMIプロジェクト推進事業	235,173	225,809	SMI都心ラインにかかる実証実験負担金	128,100	128,100	要求どおり	—	1
					CaaS実証実験負担金	3,000	900	内容を精査	実施手法の精査	
					ARTステーションにかかる委託等	69,464	62,200	内容を精査	対象、規模等の精査	
					SMI美原ラインにかかる実証実験負担金	18,000	18,000	要求どおり	—	
					SMIプロジェクトに係る実証実験実施支援業務	15,500	15,500	要求どおり	—	
都心未来創造部	堺駅エリア整備担当	環濠都市堺の再生事業	26,041	25,272	堺消防署用地活用事業	13,852	13,083	積算を精査	単価の精査	4
交通部	交通政策担当・公共交通担当	公共交通利用促進事業	612,876	569,886	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	42,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
住宅部	住宅施策推進課	分譲マンション管理・再生促進事業	9,231	9,231	分譲マンション専門家派遣事業	1,188	1,188	要求どおり	—	10
住宅部	住宅施策推進課	空き家対策推進事業	76,000	72,716	堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業	36,000	36,000	要求どおり	—	13
開発調整部	建築防災推進課	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	275,715	255,228	住宅・建築物耐震改修補助金	143,062	139,512	積算を精査	数量の精査	16
					既存住宅断熱改修工事補助金	13,100	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					エレベーター防災対策改修補助金	6,555	6,555	要求どおり	—	
					建築物火災安全改修補助金	14,000	14,000	要求どおり	—	

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	新規・拡充	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	SMIプロジェクト推進事業					事業番号	017-066
担当部署名	建築都市	局	都心未来創造	部	SMIプロジェクト推進担当		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立			
			有	取組の方向性						④新たな交通システムの導入	
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）						
			有	現状値	43,835人/日(合計)(2019年度)			目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを			ターゲット	11.2		
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化						
寄与するKPI		有・無	指標名	—							
		無	現状値	—			目標値	—			
2	関連計画			「堺グランドデザイン2040」、「堺市都市計画マスタープラン」、「堺都心未来創造ビジョン」、「堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン（案）」、「堺観光戦略」、「堺スマートシティ戦略」、「堺環境戦略」、「堺市移動等円滑化促進方針」、「堺市交通バリアフリー基本構想」							
3	事業開始年度			令和 2 年度			点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			「交通政策基本法」、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」、「道路法」、「道路交通法」、「軌道法」、「道路運送法」、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、民間企業				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市民及び市外からの来訪者			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺都心部における回遊性の向上、堺都心部と美原を結ぶ東西交通問題の改善、脱炭素への寄与などにより、堺都心部の魅力向上と活性化を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		【事業内容】 (1) ウォーカブルで居心地が良い魅力的な都市空間の形成 (2) バリアフリーな都市空間の実現 (3) 拠点間ネットワークの構築 (4) 公共交通の利用促進と脱炭素化 (5) 生活利便性や回遊性を高める情報・サービス連携 【スケジュール】 <SMI都心ライン及び関連取組> ○令和6年度は、令和5年度に作成する導入計画を踏まえ、SMI都心ライン実証実験やARTステーションの暫定整備などに取り組む。 ○令和7年度以降、本格運行や本格整備に向けて順次整備。 <SMI美原ライン> ○令和6年度は、令和4年度及び令和5年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見据えた実証実験を実施。 ○令和7年度以降、本格運行をめざして段階的に取り組む。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		民間企業（コンサルタント、バス運行事業者等）				
10	公民連携・協働事業		市民や学識経験者、民間事業者等で構成するSMI都心ライン等推進協議会を設置・運営				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）	人/日	目標値	43,800	43,900	44,100	－
			実績値	39,336	－		
			達成率	90%	－		
	当該指標を選定した理由	堺都心部への来訪者のアクセス拠点である堺東駅・堺駅の乗降客数を確認することで、堺都心部の活性化状況を把握することができるため					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025において設定しているKPI						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	SMIプロジェクトの方針や計画策定 実証実験の実施回数	回	目標値	3	3	3	
			実績値	3	4		
			達成率	100%	133%		
			当該指標を選定した理由	方向性や進め方等について示した上で、市民や関係者等と協力して実証実験を行い、着実かつ効果的に事業を推進するため			
目標値の設定根拠・算出方法	SMI都心ライン等導入計画の策定、実証実験の実施						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	SMIプロジェクト推進事業	事業番号	017-066
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	16,511	34,799	80,124	235,173
	国支出金					160,100
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		16,511	34,799	80,124	75,073

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	SMI都心ライン等推進協議会負担金	R5	予算			SMIプロジェクトに係る実証実験実施支援業務【拡充】	R5	予算	13,480	13,480
		R6	予算	466	466		R6	予算	15,500	15,500
	SMI都心ラインにかかる実証実験負担金【新規】	R5	予算			その他	R5	予算		
		R6	予算	128,100	0		R6	予算	643	643
	CaaS実証実験負担金【新規】	R5	予算				R5	予算		
		R6	予算	3,000	3,000		R6	予算		
	ARTステーションにかかる委託等【新規】	R5	予算				R5	予算		
		R6	予算	69,464	37,464		R6	予算		
	SMI美原ライン実証実験負担金【拡充】	R5	予算	15,348	15,348		R5	予算		
		R6	予算	18,000	18,000		R6	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	○新たな交通システムの導入に関する検討 ○SMIプロジェクト（素案）を公表、市民意見募集の実施 ○SMI都心ライン等推進協議会の設置 ○SMI都心ライン等導入計画の作成 ○SMIプロジェクトにかかる実証実験の実施
	R6	○SMI都心ライン実証実験 ○SMI美原ライン実証実験 ○SMI都心ライン等導入計画にもとづく整備等
	R7以降	○SMI都心ライン等導入計画にもとづく整備等 ○SMI美原ラインの本格運行に向けた取組

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○SMI都心ライン及び関連取組について、導入計画を踏まえ、2025年度当初における次世代都市交通ART1.0の導入等に向けた予算要求を実施。 ○SMI美原ラインについては、令和4年度と令和5年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見据えた運行内容の検証を行うための予算要求を実施。
----	---------	---

SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト



■SMIプロジェクトの必要性

- 堺都心部は、商業環境の変化や施設老朽化等により、来街者や事業所数等が減少。また、地価水準も三大都市圏と比べ大きく低迷。堺東駅及び堺駅の乗降人員、阪堺線や堺シャトルバスの利用者は、長期的に減少。
- 都市ストックの有効活用や技術革新などの社会的動向、なにわ筋線開業といった機会を捉え、SMIプロジェクトを通じ、人中心の都市空間の形成による回遊性向上により、堺都心部の魅力向上と活性化が必要。
- 堺都心部と美原は、1本の公共交通での行き来ができないことから、人流や地域の活性に向け、拠点間ネットワークの構築が必要。

■SMI都心ライン（関連取組含む）の目的

- 堺都心部において地域や人、情報、サービスをつなぐソフト・ハードの骨格を形成し、便利・快適かつ安全で魅力的な移動の実現をめざすもの。SMI都心ラインのほか、次世代モビリティの活用やCaaSの導入などにより、単に交通だけの取組ではなく、都市と交通の観点から取組を進め、新たな都市ブランドの確立と公共交通の維持・確保をめざす。

■SMI美原ラインの目的

- 堺都心部と美原を1本の公共交通機関で結び、東西方向の拠点間ネットワークを強化する。また、国土軸と関西空港を結ぶなにわ筋線とつなげることで、人流や地域の活性化につなげる。

■これまでの取組

令和3年度	令和4年度	令和5年度
・「SMIプロジェクト（素案）」の公表	・「SMIプロジェクト ～ポイントとめざすべき方向性～」の公表 ・SMIプロジェクトにかかる市民意見募集の実施 ・SMI都心ライン実証実験の実施 ・SMI美原ライン実証実験の実施	・「SMI都心ライン等推進協議会」、「SMI都心ライン自動運転技術等検討分科会」の設置、開催 ・都心部における回遊性向上実証実験の実施 ・SMI美原ライン実証実験の実施 ・「（仮称）SMI都心ライン等導入計画」の作成（予定）

■令和6年度の当初予算要求について

【要求の背景】

- SMI都心ライン及び関連取組について、導入計画を踏まえ、2025年度当初において、次世代都市交通ART1.0の導入をめざしている。
- SMI美原ラインについては、令和4年度と令和5年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見据えた運行内容の検証が必要。

【令和6年度当初予算要求の主な内容】

単位：千円

①SMI都心ライン等推進協議会運営負担金（負担金）	466
②SMI都心ライン実証実験（負担金）	128,100
③CaaS実証実験負担金（負担金）	3,000
④ARTステーションの整備（委託料等）	69,464
⑤SMI美原ライン実証実験（負担金）	18,000
⑥SMI都心ライン実証実験実施支援業務（委託料）	10,000
⑦SMI美原ライン実証実験実施支援業務（委託料）	5,500

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	環濠都市堺の再生事業			事業番号	017-063
担当部署名	建築都市	局	都心未来創造	部	堺駅エリア整備担当
					課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	
			有	取組の方向性	①多様な人が集う魅力的な都市空間の実現				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）				
	有		現状値	43,835人/日(合計)(2019年度)		目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3
		有		取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			「堺グランドデザイン2040」、「堺市都市計画マスタープラン」、「堺都心未来創造ビジョン」					
3	事業開始年度			令和 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市民、来訪者				対象数	単位
								270	万人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			かつて環濠都市であった旧市街地エリア（環濠エリア）において、歴史・文化資源等を活かした都市魅力の向上や来訪目的の創出により認知度を高め、市民の「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			(堺環濠エリア活性化) 公園や水辺、道路などの公共空間利活用や、堺消防署暫定利用について、ビジョンや目標を共有した公民多様なプレイヤーとの連携のもと取り組んでいく。そのために、公民多様なプレイヤーで組織されるエリアプラットフォーム（公民連携組織）の構築に向けた、ワークショップや勉強会、社会実験を実施する。 また、堺環濠町づくり推進協議会（環濠茶論）を支援し、SNSの活用など環濠エリアに係る積極的な情報発信や企業・店舗・団体等の連携促進等を実施する。					
				(堺消防署用地活用事業) 堺消防署用地の活用について、事業者による運営に向けた事業スキームの検討や事業者公募の準備を実施する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺環濠町づくり推進協議会、委託					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	まち歩きイベント等への参加者数	人	目標値	100	150	200	200
			実績値	100	150		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	環濠エリアへの来訪者数を増やすため					
目標値の設定根拠・算出方法	まち歩きイベントへの参加者数やウォークラリーイベントの賞品プレゼントへの応募者数等						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	Instagramで発信した情報の「延べリーチ数」	人	目標値	25,000	60,000	72,000	
			実績値	46,322	60,000		
			達成率	185%	100%		
	当該指標を選定した理由	環濠の認知度を高めるため					
目標値の設定根拠・算出方法	「環濠茶論」公式Instagramのデータより算出						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	環濠都市堺の再生事業	事業番号	017-063
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		3,988		3,000		10,483		20,239		26,041					
		国支出金		1,917													
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		2,071		3,000		10,483		20,239		26,041							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		付属機関委員報酬【新規】		R5	予算	0	0	堺環濠エリア活性化推進検討支援業務		R5	予算	18,000	18,000				
				R6	予算	41	41			R6	予算	10,000	10,000				
		謝礼金		R5	予算	123	123	堺消防署用地活用事業【新規】		R5	予算	0	0				
				R6	予算	82	82			R6	予算	12,000	12,000				
		旅費・印刷製本費		R5	予算	116	116	堺消防署用地活用事業警備委託【新規】		R5	予算	0	0				
				R6	予算	107	107			R6	予算	120	120				
		光熱水費【新規】		R5	予算	0	0	堺消防署用地活用事業機械警備設置工事【新規】		R5	予算	0	0				
				R6	予算	491	491			R6	予算	800	800				
		修繕料【新規】		R5	予算	0	0	協議会負担金		R5	予算	2,000	2,000				
				R6	予算	400	400			R6	予算	2,000	2,000				
		債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R6 ~ R7				要求額				15,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	(堺環濠エリア活性化) エリアプラットフォーム（公民連携組織）の構築に向けたワークショップや勉強会、社会実験の実施 (堺消防署用地活用事業) 活用方針の検討
	R6	(堺環濠エリア活性化) エリアプラットフォーム（公民連携組織）の構築に向けたワークショップや勉強会、社会実験の実施 (堺消防署用地活用事業) 事業スキームの検討や事業者公募の準備
	R7以降	(堺環濠エリア活性化) エリアプラットフォーム（公民連携組織）の設立および運用開始 (堺消防署用地活用事業) 事業者決定および運営開始

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	(堺環濠エリア活性化) 公民多様なプレイヤーで組織されるエリアプラットフォーム（公民連携組織）の構築に向けた、ワークショップや勉強会、社会実験を実施するにあたり、「堺消防署暫定利用」を中心のテーマとして取組を進める。 また、堺環濠町づくり推進協議会（環濠茶論）においては、環濠-CANGO-橋わたしフェスを通じて、より企業・店舗・団体等の連携促進を進める。 (堺消防署用地活用事業) 事業者の運営により環濠エリアを代表する場所の形成に向け、堺消防署用地の活用を進める。
----	---------	--

環濠都市堺の再生事業

R6年度予算要求額：26,041千円

事業目的

かつて環濠都市であった旧市街地エリア（環濠エリア）において、歴史・文化資源等を活かした都市魅力の向上や来訪目的の創出により認知度を高め、市民が「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。

新規

堺消防署用地活用事業に係る検討支援業務ほか：13,852千円

背景

- 「堺市基本計画2025」では、環濠エリアの取組の方向性として「人中心のウォーカブルな空間を公民連携で形成し、まち歩きを促進するなど、都市の賑わいや交流の場を創出する。」としている。
- 「堺都心未来創造ビジョン」に位置付けた取組の方向性に基づき、堺消防署用地の活用を推進することで、都市が活性化され、環濠エリアを代表する場所を形成する。

業務内容

令和6年度の機能移転後の堺消防署用地の活用について、公募型サウンディング調査を行い、事業スキームを作成し、事業スキームに基づき、公募資料を作成します。

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		新規・拡充	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		公共交通利用促進事業		事業番号	
担当部署名		建築都市局交通部		交通政策担当・公共交通担当課	

Ⅰ. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
			堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット
	有	取組			東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
寄与するKPI	有・無	指標名		—					
	無	現状値		—		目標値	—		
2		関連計画			—				
3	事業開始年度			平成 4 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市おでかけ応援利用者証条例／堺市おでかけ応援利用者証条例施行規則／堺市バス利用促進総合対策事業補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民（路面公共交通利用者） ※対象者数：おでかけ応援制度対象者数（65歳以上の堺市民）				対象数	単位
								231,650	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			バスや阪堺電車等の利用促進や利便性向上につながる取組を実施することにより、路面公共交通の維持・活性化を図ることを目的とする					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			1. おでかけ応援制度 ・満65歳以上の市民が市内の路線バスや阪堺電車を1乗車100円で利用できるおでかけ応援制度を実施 2. バス利用促進等総合対策事業 ・バス事業者が行うノンステップバスの導入など、公共交通の利便性の向上や利用促進につながる取組に対して補助を実施 3. ゾーンチケット事業・周知広報事業 ・南海バス、阪堺電車が利用できる「堺おもてなしチケット」の発行、周知広報等を実施 4.ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業 ・ユニバーサルデザインタクシーの車両購入費の一部を補助 —					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			南海バス株式会社、近鉄バス株式会社、阪堺電気軌道株式会社、タクシー事業者					
10	公民連携・協働事業			民間路面公共交通事業者と共同事業として実施					

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	おでかけ応援制度の延べ年間利用者数	人	目標値	5,000,000	5,563,000	5,563,000	5,563,000
			実績値	5,126,566	5,271,836		
			達成率	103%	95%		
	当該指標を選定した理由	延べ利用者数が高齢者の路面公共交通の利用状況を把握できることから成果指標とする					
目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナ拡大前のR1年度比でR5～R7年度は90%とする						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	おでかけ応援カードの保有率	%	目標値	71	71	72	
			実績値	71	72		
			達成率	100%	101%		
	当該指標を選定した理由	制度目的（公共交通の利用促進及び維持・活性化、高齢者の社会参加の促進）の実現につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法	$(\text{前年度3月末時点のおでかけ応援カードの保有者数}) \div (\text{前年度3月末時点の65歳以上の人口})$						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公共交通利用促進事業	事業番号	017-018
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		616,563		487,514		504,097		506,089		612,876					
		国支出金		203,157		68,379		49,007									
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)		8,874		7,596		8,463		9,130		9,876					
一般財源		404,532		411,539		446,627		496,959		603,000							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		おでかけ応援制度等負担金		R5	予算	479,672	479,672	ユニバーサルデザインタクシー普及 促進事業【新規】		R5	予算	0	0				
				R6	予算	538,520	538,520			R6	予算	42,000	42,000				
		おでかけ応援カード発行等委託料		R5	予算	11,234	4,619	バス利用促進等総合対策事業補 助金		R5	予算	7,500	7,500				
				R6	予算	11,427	4,271			R6	予算	10,875	10,875				
		おでかけ応援ICカード申請書印刷 発送準備等委託料		R5	予算	1,750	1,750	その他		R5	予算	509	509				
				R6	予算	1,750	1,750			R6	予算	459	459				
		おでかけ応援ICカード管理システム 運用保守等委託料 (IT経費)		R5	予算	990	990			R5	予算						
				R6	予算	2,750	2,750			R6	予算						
		通信運搬費		R5	予算	4,434	1,919			R5	予算						
R6	予算			5,095	2,375	R6	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R6 ~ R9			要求額			37,000							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施
	R6	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入補助を実施
	R7以降	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・おでかけ応援制度及びゾーンチケット事業等に対する負担金見込額等を要求 ・おでかけ応援カード発行負担金を電子申請システムを用いたオンライン納付に対応するためのシステム改修予算を要求 (DX化) ・バス事業者のノンステップバス導入に対する補助見込額を要求 ・タクシー事業者のユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助見込額を要求
----	---------	---

ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業について

■ 事業目的

- 近年、高齢者や障害者をはじめ、親子連れや大きな荷物を持った来訪者など幅広い利用者が快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの導入が全国的に進められている。
- 国は令和7年度までに各都道府県の導入率を25%とすることを目標とし、大阪府は大阪・関西万博を見据え、国の目標年度の1年前倒しとなる令和6年度末までの目標達成を目指しており、国・大阪府・大阪市において、補助制度を設け、導入促進に取り組んでいる。
- 本市では、大阪・関西万博に向け、国・府・大阪市と機運醸成や観光誘客に取り組んでおり、国・府・大阪市と連携した府内全体の受入環境を整える必要がある。

■ 事業内容

ユニバーサルデザインタクシーの車両購入費の一部を補助。

■ 補助金額

車両1台当たりの購入費用の1/6
【上限額】30万円/台

■ 予定台数

140台



出典：大阪府資料より

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	新規・拡充	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	分譲マンション管理・再生促進事業					事業番号	017-031
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			堺市マンション管理適正化推進計画			
3	事業開始年度			平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内の全分譲マンション（分譲マンション建替え支援制度は、築25年以上かつ区分所有者10人以上の分譲マンション）		対象数	単位
						約600	団地
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市内の分譲マンションに対して、管理状況の把握を行い、管理計画認定制度の取得や管理の重要性について啓発し、管理組合の自律的な運営による適正な管理を促進することを目的とする。 また、分譲マンションの建替えを行おうとする管理組合に対して、建替えに至る合意形成に係る費用の一部を補助することにより、マンションの建替えを促進し、良好な住環境の形成を図ることを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・分譲マンション管理セミナー・・・管理計画認定制度の取得や管理不全に陥らないように管理の重要性について啓発を行う。 ・分譲マンション専門家派遣事業・・・管理不全の兆候があるマンションへの支援として、モデル的に、マンション管理士を3年間、現地に派遣し、管理適正化に向けた支援を行う。 ・分譲マンション建替え支援制度・・・分譲マンションの建替えを行おうとする管理組合に対して、合意形成の段階に応じてアドバイザーの活用のために要する費用の一部を補助する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・STEP 1（補助上限額 50万円）・・・管理組合に建替えの検討を発足させるための合意形成活動へ補助 ・STEP 2（補助上限額250万円）・・・建替え推進決議に向けた合意形成活動へ補助 ・STEP 3（補助上限額500万円）・・・建替え決議に向けた合意形成活動へ補助			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			管理組合、一般社団法人大阪府マンション管理士会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	本事業（マンション管理計画認定制度、分譲マンション建替支援制度補助金）を活用した団地数	件	目標値	1	2	2	2
			実績値	1	4		
			達成率	100%	200%		
	当該指標を選定した理由	マンションの管理適正化及び建替えを促進し、良好な住環境の形成を図るため。なお、令和4年度までは分譲マンション建替え支援事業のみであったが、令和5年度からはマンション管理計画認定制度も含める。					
目標値の設定根拠・算出方法	本事業を活用したマンション数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	管理組合への事業内容周知	件	目標値	500	500	500	
			実績値	563	552		
			達成率	113%	110%		
	当該指標を選定した理由	事業の周知を行い、本事業を活用した団地数及び相談件数を増やすため					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の分譲マンション数						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	分譲マンション管理・再生促進事業	事業番号	017-031
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
			決算		決算	決算	予算	予算要求							
		事業費 (a)		359	2,500	125	15,000	9,231							
		国支出金			1,125	56	6,750	4,153							
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		359	1,375	69	8,250	5,078									
事業費の内訳								(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		堺市分譲マンション建替え支援制度補助金		R5	予算	8,000	4,400			R5	予算				
				R6	予算	8,000	4,400			R6	予算				
		分譲マンション管理状況調査業務		R5	予算	7,000	3,850			R5	予算				
				R6	予算	0	0			R6	予算				
		分譲マンション専門家派遣事業【新規】		R5	予算	0	0			R5	予算				
				R6	予算	1,188	654			R6	予算				
		分譲マンション管理セミナー (R5までは住宅専門家相談事業)		R5	予算	43	24			R5	予算				
				R6	予算	43	24			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
R6	予算					R6	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	R1年度より分譲マンション管理セミナー開始 H28年度、R3年度、R5年度 分譲マンション実態調査 建替えに向けた合意形成の推進（継続実施）
	R6	マンション管理に対する支援（分譲マンション専門家派遣事業開始） 建替えに向けた合意形成の推進（継続実施）
	R7以降	マンション管理に対する支援（継続実施） 建替えに向けた合意形成の推進（継続実施）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R4年に堺市マンション管理適正化推進計画を策定し、「マンション管理の状況の継続的な把握」「管理組合の自律的な維持管理の促進」「管理不全を未然に防ぐための管理組合への能動的な支援」を基本方針として、市内のマンションの管理不全を未然に防ぎ、管理組合の自律的な運営による適正な管理を促進することを目的とする。 分譲マンションの建替えを行おうとする者に対して、建替えに至る合意形成に係る費用の一部を補助することにより、マンション建替えを促進し、良好な住環境の形成を図ることを目的とする。今後、マンションの老朽化等に伴い、建替えの合意形成を図るため、新たに分譲マンション建替え支援制度を活用すると見込まれる団地分の補助額を要求する。
----	---------	---

■ 背景

- 令和2年6月に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が改正。
- 市内のマンションの管理不全を未然に防ぎ、管理組合の自律的な運営による適正な管理を促進することを目的に、令和4年8月「堺市マンション管理適正化推進計画」を策定。
- マンションの管理が適正に行われず、管理不全の状態となった場合、区分所有者等の自らの居住環境の低下のみならず、外壁等の剥落などによる居住者や近隣住民の生命・身体への影響、ひいては周辺の住環境や都市環境の低下を生じさせるなど深刻な問題を引き起こす可能性がある。また、高経年マンションが急増し、建物の老朽化に伴う問題の顕在化や、住民の高齢化による管理組合の担い手不足等が懸念される。

■ 事業内容

- 令和3年度と令和5年度実施のマンションの実態調査の結果、本市内において管理不全の兆候があるマンションが約30団地ある。
- マンションごとに管理不全のレベルや課題が異なる（例：集会はしているが長期修繕計画がない、集会をしていないが管理組合はある、管理組合自体がない等）ため、管理不全のレベルに応じた支援が必要である。
- 令和6年度は管理不全の兆候があるマンションからレベル別に3団地を抽出し、モデル事業としてマンション管理士を3年間、現地に派遣し、管理適正化に向けた支援を行うことで、各レベルに応じた効果的な支援策を検討する。

■ 必要性

- 管理不全の兆候があるマンションの区分所有者等は、管理不全に対する危機感が希薄であり、相談の申込みに至らない場合や、長期修繕計画が作成されていないなどの課題がある場合には、1回の相談で解決することが難しい。
- 管理不全の兆候があるマンションに対し、管理適正化に向けた支援を行うためには、マンション管理士の派遣により、区分所有者等の意識醸成や課題解決に向けた継続的な支援が必要である。



外壁の浮き、鉄筋露出



バルコニーのひび割れ、錆汁

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	空き家対策推進事業			事業番号	017-061
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	④空家等対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい 魅力・安心 住まいプラン（第6章 空家等対策計画）						
3	事業開始年度			令和 1 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			空家等対策の推進に関する特別措置法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内の住宅及びその所有者等	対象数	単位
			404,400	戸
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	空家化の予防や利活用等の対策を推進し、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	空き家実態調査・・・通報による把握に加え、堺市全域の戸建て及び長屋を委託により把握 予防対策・・・空き家所有者への啓発、すまい相続・活用セミナー（年1回開催） 活用・流通対策・・・住宅専門家相談（月1回開催）、空家等利活用支援業務を実施 子育て世帯等空き家活用定住支援事業を実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	管理不全対策・・・適切な窓口の案内、庁内連携による迅速な対応		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	子育て世帯等空き家活用定住支援事業：中古住宅購入者		
10	公民連携・協働事業	協定締結した民間の不動産団体との空家等利活用支援事業		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	空家等利活用支援業務による利活用提案数	件	目標値	10	10	10	10
			実績値	18	10		
			達成率	180%	100%		
	当該指標を選定した理由	令和２年度に新設、令和３年度から本格実施している空家等利活用支援業務において、空き家所有者に協力事業者から利活用の提案をすることにより、空き家の管理不全化や空き家の解消が進むため。					
目標値の設定根拠・算出方法	空き家利活用支援業務に申込のあった空き家所有者に対し、利活用提案書を提示した件数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	すまい相続・活用セミナー参加人数	人	目標値	15	15	15	
			実績値	26	27		
			達成率	173%	180%		
当該指標を選定した理由	セミナーを継続的に実施し、受講者を増やすことにより、空家等利活用支援業務の制度の周知を行い、また空き家所有者の意識啓発を図ることで、空き家の管理不全化を予防することができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	セミナーに参加した空き家所有者等の人数						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	空き家対策推進事業	事業番号	017-061
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		2,930		990		0		36,000		76,000			
		国支出金				445				16,200		36,200			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,930		545		0		19,800		39,800					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		子育て世帯等空き家活用定住支援事業【拡充】		R5	予算	36,000	19,800			R5	予算				
				R6	予算	36,000	19,800			R6	予算				
		令和6年度堺市空家等実態調査業務		R5	予算	0	0			R5	予算				
				R6	予算	40,000	20,000			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
		R5	予算					R5	予算						
		R6	予算					R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成28年度 空家等対策計画策定、令和元年度 空家等実態調査、令和2年度 空家等利活用支援制度開始 令和3年度 すまいのプランニングノート作成、令和4年度 空家等対策計画（さかい 魅力・安心 住まいプラン）改定 令和5年度 子育て世帯等空き家活用定住支援事業開始
	R6	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正への対応 子育て世帯等空き家活用定住支援事業の継続実施 堺市空家等実態調査業務の実施
	R7以降	子育て世帯等空き家活用定住支援事業の継続・検証 実態調査で得られた結果及び法改正の堺市空家等対策計画への反映（改定作業） その他効果的な空き家対策に関する取組の検討・実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	● 子育て世帯等空き家活用定住支援事業は、引き続き、空き家を取得し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年・子育て世帯に対して空き家の取得費用等の一部を補助し、空き家の活用と中古住宅の流通促進、及び若年・子育て世帯の市外からの転入及び市内定住を促進する。 【対象世帯の拡充】若年世帯（婚姻若しくはパートナーシップ宣誓書受領証の交付を受けている世帯を含む）・子育て世帯に加え、若年単身世帯（39歳以下の単身者）も対象とする。 【対象期間の拡充】令和5年度の受付は、申請をする年度に売買契約を締結し、申請受付末日である令和6年2月29日までに転入・転居する必要があるが、令和6年度の受付は購入後のリフォームや子どもの通学等の事情によりこの期間に転入・転居できなかった世帯（令和5年度に売買契約し、令和6年3月1日から令和7年2月28日までに転居した世帯）も対象とする。 ● 堺市空家等実態調査業務は、堺市全域の一戸建（店舗兼用住宅を含む）及び長屋建の空家等の実態（空家等の戸数、所在地、状態（老朽化度合い）、所有者、建物概要、立地状況等）を把握する。また、その実態を分析し、より実効的な施策を検討するために実施する。実態調査で把握した情報は、空家等対策計画の中間見直し作業（令和7年度予定）の際の基礎資料や、法改正への対応のための資料として活用する。
----	---------	---

堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業

■ 空家等対策の目的

- 近年、地域における人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化及び産業構造の変化等に伴い、居住その他の使用がなされていないことが常態である住宅その他の建築物が年々増加している。このような空家等の中には、適切な管理が行われていない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、ひいては地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがある。
- 本市の都市魅力向上のため、管理不全となる空き家の発生を抑制し、利活用可能な空き家については、良質な住宅ストックとして流通させていく必要がある。

■ 事業内容及び拡充内容

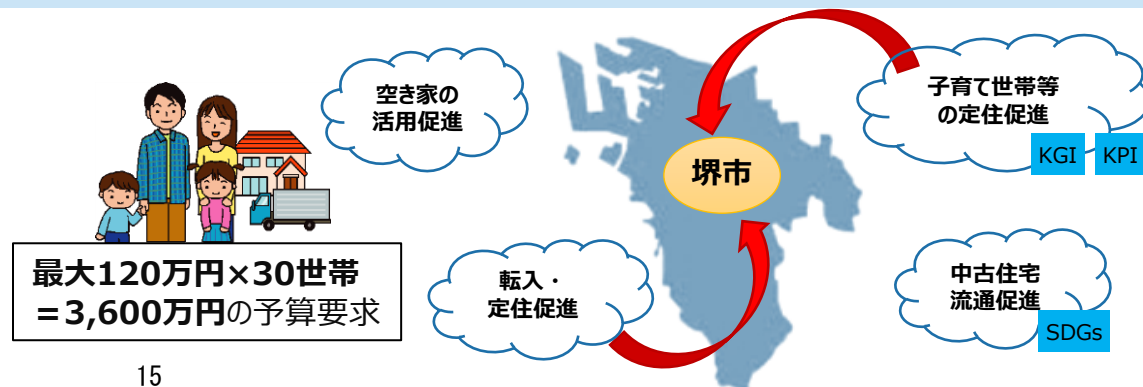
- 空き家を取得し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年・子育て世帯に対して空き家の取得費用等の一部を補助し、空き家の活用と中古住宅の流通促進、及び若年・子育て世帯の市外からの転入及び市内定住を促進する。
- 対象世帯（拡充）
若年世帯（婚姻もしくはパートナーシップ宣誓書受領証の交付を受けている世帯）・子育て世帯に加え、若年単身世帯（39歳以下の単身者）も対象とする。
- 対象期間（拡充）
令和5年度の受付は、申請をする年度に売買契約を締結し、申請受付末日である令和6年2月29日までに転入・転居する必要があるが、令和6年度の受付は購入後のリフォームや子どもの通学等の事情によりこの期間に転入・転居できなかった世帯（令和5年度に売買契約し、令和6年3月1日から令和7年2月28日までに転居した世帯）も対象とする。

■ 補助金額

補助対象経費（不動産売買代金額）の1/2
【上限額】120万円

■ 件数について

予算要求は30世帯分とする。



令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	B 法定義務等事業
一般会計				事業番号	017-047
事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業				
担当部署名	建築都市	局	開発調整	部	建築防災推進課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		堺市住宅・建築物耐震改修促進計画、堺市地域防災計画					
3	事業開始年度		平成 8 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市（本庁）、建物所有者					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		耐震性が不足する建物			対象数	単位	
						約30,000	棟	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		住宅や多数の人が利用する建築物等に対し、耐震改修工事等の補助により、耐震化を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や、耐震改修設計、耐震改修工事、除却工事に係る費用の一部補助を実施している。 不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。また、令和3年5月に「堺市住宅・建築物耐震改修促進計画」を一部改訂し、緊急交通路沿道の一定規模以上のブロック塀等を耐震診断義務付け対象に追加し、地震発生時における沿道ブロック等の倒壊による通行障害を防止し、市民の安全を守るため、耐震性のない沿道ブロック塀等の撤去工事及び軽量フェンス等設置工事に係る費用の一部補助を実施している。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		補助対象建物の所有者					
10	公民連携・協働事業		なし					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	木造住宅の耐震改修工事補助件数	件	目標値	61	86	56	—
			実績値	9	33		
			達成率	15%	38%		
	当該指標を選定した理由	堺市住宅・建築物耐震改修促進計画で定める耐震化率の向上及び上町断層帯地震での建物倒壊による人的被害の低減に寄与するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	予算措置件数を目標件数とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	エリアを絞った戸別訪問による啓発	件	目標値	330	320	300	
			実績値	330	452		
			達成率	100%	141%		
	当該指標を選定した理由	旧耐震住宅所有者への直接的な住宅耐震化を促すための取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	旧耐震住宅の多い地区を重点的に設定する。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	事業番号	017-047
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		199,545		38,520		58,743		268,861		275,715					
		国支出金		84,427		19,087		27,984		129,536		146,108					
		府支出金		7,113		3,325		1,728		16,934		9,292					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)		0		0		0		106,516		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
一般財源		108,005		16,108		29,031		15,875		120,315							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		住宅・建築物耐震改修補助金【拡充】		R5	予算	183,846	77,945	既存住宅断熱改修工事補助金【拡充】		R5	予算	6,900	3,450				
				R6	予算	143,062	65,695			R6	予算	13,100	6,550				
		土砂災害地域避難場所整備補助金		R5	予算	35,000	25,121	住宅・建築物耐震診断補助金 <td>R5</td> <td>予算</td> <td>10,900</td> <td>3,888</td>		R5	予算	10,900	3,888				
				R6	予算	35,000	17,500			R6	予算	9,924	4,025				
		堺市耐震改修促進計画に関する調査・資料作成業務		R5	予算	0	0	エレベーター防災対策改修補助金【新規】 <td>R5</td> <td>予算</td> <td>0</td> <td>0</td>		R5	予算	0	0				
				R6	予算	22,000	11,000			R6	予算	6,555	3,278				
		木造住宅耐震診断員派遣事業		R5	予算	16,500	5,125	がけ地近接危険住宅除却・移転推進事業補助金 <td>R5</td> <td>予算</td> <td>5,185</td> <td>1,298</td>		R5	予算	5,185	1,298				
				R6	予算	16,983	5,717			R6	予算	5,185	1,298				
		建築物火災安全改修補助金【新規】		R5	予算	0	0	その他 <td>R5</td> <td>予算</td> <td>10,530</td> <td>5,564</td>		R5	予算	10,530	5,564				
				R6	予算	14,000	0			R6	予算	9,906	5,252				
		債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R6 ~ R7				要求額			39,000							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	耐震改修補助制度創設(H18年度)、木造住宅診断員派遣制度開始(H22年度)、診断義務付建築物への補助拡充、共助の避難場所への補助制度創設(H29年度)、土砂災害指定緊急避難場所への補助拡充(R元年度)、耐震性能不足木造住宅除却への補助拡充 (R5年度)
	R6	【新規】エレベーター防災対策改修補助制度、建築物火災安全改修補助制度 【拡充】住宅・建築物耐震改修補助制度 (耐震診断・改修設計パッケージ制度)、既存住宅断熱改修工事補助制度 (ZEH水準への補助)
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	住宅・建築物の耐震改修を促進する事業を重点的に取り組む。 <制度の創設・拡充> ○エレベーター防災対策改修補助制度の創設 ○建築物火災安全改修補助制度の創設 ○住宅・建築物耐震改修補助制度の拡充 (耐震診断・改修設計パッケージ制度) ○既存住宅断熱改修工事補助制度の拡充 (ZEH水準への補助)
----	---------	--

耐震改修等補助金交付要綱（拡充）

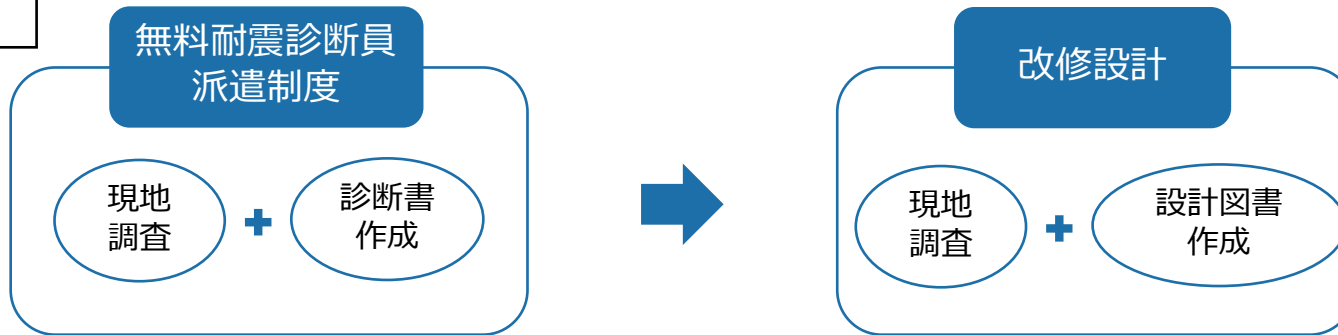
背景・目的

現在、すべての建物で耐震改修補助申請に際しては必ず事前に行った耐震診断書の添付が必要となっており、無料耐震診断制度を利用した場合は診断時、設計時ともに現場調査を行ったうえで、診断書又は設計図書を作成している状況となっている。

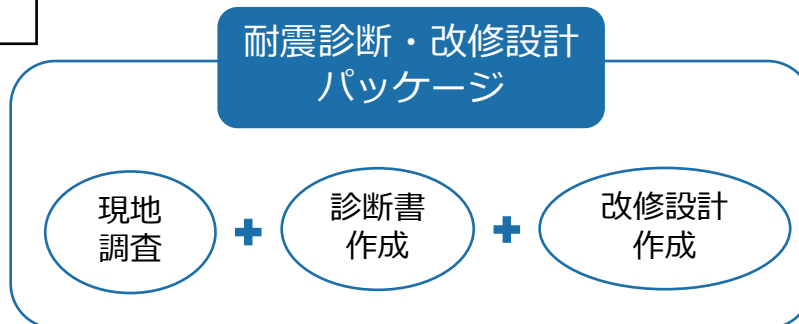
木造軸組建築物については耐震性能を有していない可能性が極めて高いため、改修の必要性を感じ、改修工事をしようとしている所有者がスムーズに診断、設計から改修工事に到達できるように診断・設計がパッケージになった制度を創設する。

概 要

現 行



拡 充



- ・ 診断～改修設計にかかる期間を短縮できる。
- ・ 診断及び改修設計にかかる人工を削減できる。

耐震改修・断熱改修等補助金交付要綱（拡充）

住宅・建築物のカーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネ改修を加速

2025年に新築住宅すべてに省エネ基準適合を義務化、
2030年にはZEH基準を義務水準へ！

既存住宅の断熱向上へ補助制度
を拡充へ

省エネ基準のこれから－誘導基準の位置付け

令和4（2022）年6月17日に公布された改正建築物省エネ法により、2025年には省エネ基準の全面的な適合義務化が行われます。また、2030年までにより高い水準の省エネ性能（**現行の誘導基準**）を目指すことが求められており、今後、省エネ基準の引き上げが予定されています。

2025年の省エネ基準への適合義務化においても本ガイドブックで紹介する仕様基準によって省エネ基準への適合を確認可能とされています（この場合は省エネ適合性判定は不要となります[※]）。また、**省エネ基準の引上げ後は、本ガイドブックの誘導基準を省エネ基準と読み替えることができる予定です。**



創設	定額方式
■ 交付対象	
省エネ設計等費及び省エネ改修工事費を合算した額	
※設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の断熱化工事と同額以下。	
※ZEHレベルの省エネ改修と併せて実施する構造補強工事を含む。	
※改修後に耐震性が確保されることが必要（計画的な耐震化を行うものを含む）。	
※国による直接補助は、令和6年度末までに着手したものであって、改修による省エネ性能がZEHレベルとなるものに限定する。	
■ 交付額 （国と地方が補助する場合）	
※省エネ改修の地域への普及促進に係る取組を行う場合に重点的に支援	
省エネ基準適合レベル	ZEHレベル
300,000円/戸 交付対象費用の4割を限度	700,000円/戸 交付対象費用の8割を限度

5年後を見据え、ZEH水準を標準に断熱補助基準を強化へ

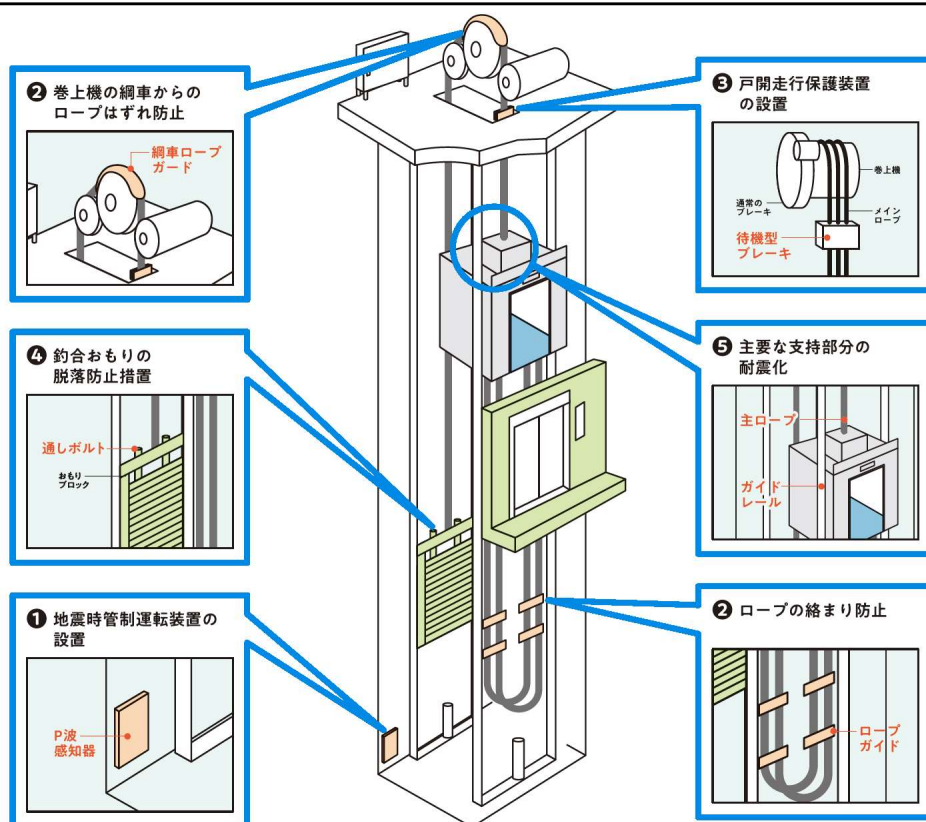
- ・ 補助率に差を設け、ZEH水準に誘導する。
- ・ 耐震改修補助の建替充當時も、断熱改修補助をZEH水準以上を条件に補助し、5年後を見据えた断熱化を推進する。

エレベーター防災対策改修補助金

【背景・目的】

- 近年、地震によるエレベーターの閉じ込め事故や損傷事故、エレベーターの異常動作によって挟まれ死亡する事故が発生しています。南海トラフ地震の発生が想定されるなか、防災対策がなされていないエレベーターの安全性が危惧されています。
- 災害時に避難、救出、消火活動を支障なく行い市民の安全を確保するため、高さ3.1mを超える共同住宅に設置された既存エレベーターの防災対策改修の促進を図ります。

【補助事業の概要】



■ 補助要件

平成26年3月31日以前に設置されたエレベーターのうち、高さ3.1mを超える共同住宅に設置されているものについて、改修後、次の①～⑤の防災対策の全てが、改修時の建築基準法施行令の規定に適合すること

- ①地震時管制運転装置の設置
- ②主要機器の耐震補強措置
- ③戸開走行保護装置の設置
- ④釣合おもりの脱落防止措置
- ⑤主要な支持部分の耐震化

■ 補助対象者

共同住宅の管理組合

■ 補助金額

補助対象工事に係る費用に23.0%を乗じた額
上限額218万5千円

「エレベーターの防災対策・補助金」（国土交通省）
(<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001480643.pdf>) を加工して作成

【背景・目的】

○令和3年12月に発生した大阪市北区のビル火災においては、多数の死者が出たため2方向避難等が確保されていない既存建築物に対して早急に火災安全改修を進める必要性が明らかになりました。この火災により実施した緊急点検では直通階段や、縦穴区画に不具合が存在する建物が1割程度存在しました。

○既存建築物の火災安全改修は、新築時に比べて追加的な手間や費用がかかる上に、テナント等との調整等も必要となるなど課題が多く所有者の負担が大きいことから、支援が必要です。

【補助事業の概要】

■ 既存建築物における火災安全改修の概要

① 2方向避難の確保等

直通階段の増設／避難上有効なバルコニーの設置（※）

※タラップ等が設置され、階段を介さず直接道路等に安全に避難できるバルコニー

又は

退避区画の確保

→直通階段から離れた位置に、救助されるまでの一定時間、煙から退避できるスペース（退避区画）を確保



② 避難経路・上階の防火・防煙対策

直通階段等の防火・防煙区画化



■ 補助要件

- ① 直通階段が一つである
- ② 直通階段等の縦穴部分が防火・防煙区画化されていない
のいずれかで3階以上の建築物
（住宅用途を除く。）

■ 補助対象事業

- ① 建築物の構造等を踏まえ、改修方法に技術的な工夫が必要なもの
- ② 建築物の利用状況等を踏まえ、事業プロセスの工夫が必要なもの

※事業の実施により得られた成果・知見等を国に報告することが要件。

■ 補助金額

補助対象工事に係る費用の10/10